

研究主題 「児童生徒の主体性を育む小中連携のあり方」

～子供の学力向上や生活習慣改善に向けた実践への方策を通して～

西諸支会 小林市立須木中学校 前田 泰博

1 主題設定の理由

Society5.0に向けて社会が大きく変わろうとしている中、予測困難な社会への対応やウェルビーイングの理念の実現が求められている。

本市においてもこれからの社会に対応できる持続可能な社会の担い手として、たくましく未来を切り拓く資質・能力を備えた児童生徒の育成を図らなければならない。そのためには子どもの発達段階に合わせた課題を与え、乗り越えさせることによって主体的に学習に取り組む「学びに向かう力」を高めたり、より良い生活や人間関係を形成するための「人間性」を身に付けさせたりしていくことが必要である。

そこで小学校から中学校への発達の段階的な過程をふまえた適切な支援を行っていくことで、子どもの学力や生活の質が向上していくことをねらいとし、本主題を設定した。

2 研究のねらい

教頭として、発達段階に応じた学力向上や生活習慣の改善に向けて、教職員や家庭、地域の方々に対し、どのようなアプローチができるか、各校の取組や各校区における方策についてまとめる。方策を全体で共有することにより、共通の視点となるものを見いだし、小中連携しながら実践へとつなげていくことをねらいとする。

3 研究の概要と成果

(1) 研究内容

子どもの発達に関する課題点についての各校区における方策をまとめ、実践へとつなげる。

(2) 研究の実際

① グループを編成し、各校の課題点について明らかにした。

ア 学力の低下に関すること

- ・ 学習意欲の低下
- ・ 家庭の教育力の低下
- ・ メディア依存
- ・ 特別な支援が必要な児童生徒の増加

イ 生活習慣の乱れに関すること

- ・ 地域との関わりの希薄化
- ・ メディア依存、SNSでのトラブル
- ・ 自己表現力の低下
- ・ 家庭の教育力の低下

ウ ア、イが要因となる主体性の低下

- ・ 自己肯定感の低下
- ・ 人間関係のトラブル
- ・ 不登校
- ・ いじめ、自傷行為

取り組むべき喫緊の課題が多く見られるため、本年度は研究内容を絞り込むことはせずに、内容に幅を持たせることとした。

② 本年度は課題点をもとに、以下の内容について協議し、方策をまとめた。

第1回	家庭の教育力の低下を改善していくための方策
第2回	地域の人的・物的資源を生かした地域連携のための方策
第3回	スクールカウンセラーや関係機関と連携した不登校児童生徒への組織的な対応及び方策
第4回	教職員が子どもたちにゆとりをもって向き合えるための方策
第5回	情報モラル、ネットリテラシー、メディアリテラシーに関する教育の充実についての方策

③ 内容の考察と今後の方策

ア 第1回「家庭の教育力の低下を改善していくための方策」

グループ協議では主に家庭内のメディアコントロールや教育用タブレットの活用における方策が中心となった。

- ・ 学校から家庭へのアプローチには限界があることをふまえ、参観日の懇談会や家庭教育学級において子どもの生活習慣の改善に向けた取組を定期的に行う。
- ・ 生活ノートの代わりにタブレットに家庭での過ごし方を記録し、見える化を図ったり、タブレットを活用し、児童生徒に応じた家庭学習を行ったりする。
- ・ 保護者とともに情報教育の授業を行ったり、家庭のルールを作成する。
- ・ 読書の推進や学習内容のアップロード等を通して家庭学習の充実を図る。

イ 第2回「地域の人的・物的資源を生かした地域連携のための方策」

グループ協議では各校区の方策と学校運営協議会のあり方を検討した。

- ・ 主に総合的な学習の時間を活用して、地元の企業とタイアップした調査活動を行う。
- ・ 地域学校協働活動本部（まちづくり協議会、むらづくり協議会）と連携し、地域行事を盛り上げる活動を行う。児童生徒に役割を任せることで地域とのつながりを意識させる。
- ・ 地域コーディネーターに依頼し、小中学校で地元の農業体験活動などを実施する。
- ・ 学校運営協議会としての機能が十分に生かされるよう、組織や協働体制を整備する。
- ・ 講演会や家庭教育学級において地域の人材を活用し、保護者と児童生徒が共に学び合える場を設定する。

ウ 第3回「スクールカウンセラーや関係機関と連携した不登校児童生徒への組織的な対応及び方策」

グループ協議の中では、主に各学校における不登校児童生徒の現状及び対応、関係機関との連携のあり方を検討した。

- ・ 組織的な対応として、スクールソーシャルワーカー、まちづくり協議会、適応指導教室との連携を継続的に行い、情報共有しながら学校職員との役割分担を適切に行い対応する。児童生徒への個別対応としてオンライン授業の実施や段階的に本人の意思を尊重しながら学校生活に復帰させる。
- ・ いじめ不登校対策委員会等での共通理解の徹底、健康福祉部こども課、子どもの特性に応じたユニバーサルデザインを生かした教育、ケース会議、Teams を利用した授業内容の周知などを進める。今後は不登校児童生徒に対してオンラインでの対応の機会を増やしていく。

エ 第4回「教職員が子どもたちにゆとりをもって向き合えるための方策」

第4回は働き方改革の側面があり、研究テーマは他に設定されているが、子どもたちに適切な支援をしていくためには必要な項目と考へ、協議した。

- ・ 学級内の問題など、教職員が一人で問題を抱え込まないように、共通理解の場を設定しながら周囲がサポートできる体制を整える。
- ・ 超過勤務にならないよう、優先順位を設

けながらタイムマネジメントができるよう一人一人の職員に応じたアドバイスを行う。

- ・ 人間関係等の悩みで教職員がメンタルダウンしないよう、相談しやすく、明るい雰囲気を作る。
- ・ まちづくり協議会やむらづくり協議会、社会福祉協議会などに企画を依頼し、運営は学校が行うなど、明確な役割分担を行う。その中の可能な範囲で保護者の自発的な参画も促す。

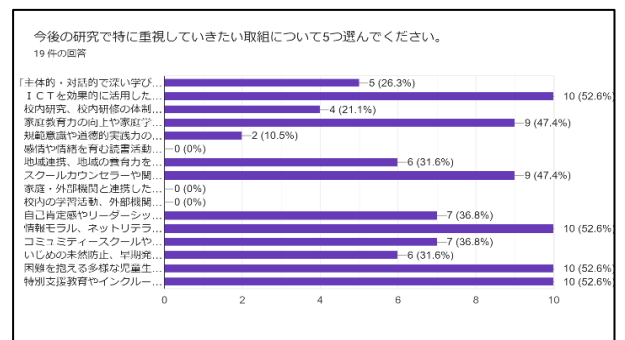
オ 第5回「情報モラル、ネットリテラシー、メディアリテラシーに関する教育の充実についての方策」

グループ協議では、主に各学校におけるタブレット活用の状況や家庭におけるネット使用の状況、各校や各校区における取組や方策について検討した。

- ・ タブレットの持ち帰りを推進していくには必要な課題を与えるなどの意図や意味を持たせなければならない。
- ・ 生徒総会でSNSやゲームに関して生徒がルールを決めるような仕掛けを行ったり、メディアコントロールに関する講演会や人権講演会に外部講師を活用して実施する。
- ・ 小中合同の家庭教育学級において、親子でタブレットの効果的な使用方法や注意点を学ぶ機会を設ける。

4 今後の課題

次年度にかけて研究項目を示し、取組内容を絞り込んでいくためのアンケートを実施した。結果をもとに研究内容の焦点化を図りたい。



(特に多かった取組内容)

- ・ ICTを効果的に活用した授業改善への取組
- ・ 情報モラル、ネットリテラシー、メディアリテラシーに関する教育の充実
- ・ 困難を抱える多様な児童生徒の対応と校内体制、指導のあり方
- ・ 特別支援教育やインクルーシブ教育システムの充実